

あまがさき 市議会だより

Vol.159

令和8年(2026年)8月1日

発行:尼崎市議会
編集:尼崎市議会だより編集委員会
〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号
☎06-6489-6112(議事課) ☎06-6489-6105
Eメール ama-gikaldayori@city.amagasaki.hyogo.jp

市議会の情報はホームページで
ご覧いただけます。

尼崎市議会

検索



6月6日に移転オープンした南の口公園
(大庄西中学校跡地)

第5回臨時会・第6回定例会

高齢者乗合自動車 運賃助成条例の 一部改正を可決

第5回臨時会は、5月18日の1日の日程で開催し、専決処分報告1件、補正予算案1件の提出があり、審議しました。

第6回定例会は、6月2日から17日までの16日間の日程で開催し、市長からは条例案6件、補正予算案2件、その他の案件7件、人事案件2件、議員からは会議規則案1件、意見書案1件の提出があり、計19件を審議しました。また、新たに提出のあった陳情1件を審議しました。主な可決議案は以下のとおりです。(採決結果は7面に掲載)

- 新図書館整備等事業を実施するための関係条例の整備に関する条例
- 物件の買入れ(高規格救急自動車)

目次

■一般質問	2～6
■意見書	6
■採決結果一覧表	7
■議員政治倫理条例検討協議会	7
■会議規則の一部改正	7
■傍聴規則等の一部改正	7
■議員資産公開の概要	8
■議会の動き	8
■編集後記	8
■次回定例会の予定	8

全国市議会議長会表彰 尼崎市自治功労者表彰

5月27日、全国市議会議長会から、6月26日、市長からそれぞれ贈られました。

【在職35年表彰】波多正文議員

【在職20年表彰】福島さとり議員は辞退しています。

Q&A 一般質問

第6回定例会の一般質問は、6月3日から5日に行い36人の議員がそれぞれの立場から、市政全般にわたり事務の執行状況や将来の方針・計画などに関して、市当局にその見解を求めました。質問者と主な質問・答弁は、次のとおりです。



公明党

中村 敦子



市内企業の熱中症対策への支援について

問 市内事業者の熱中症対策を支える制度を導入する考えはないか。

経済環境局長 熱中症対策は看過できない課題と認識しており、職場環境の改善や生産性向上を目的とした空調設備等の導入補助や労働基準監督署との連携による注意喚起等を実施している。市独自で補助制度を設けるには財政面の課題はあるが、国の交付金等の活用も視野に入れ市内事業者の熱中症対策を後押しできる仕組みを検討していく。

維新の会

松岡 洋司



阪神武庫川駅周辺の整備について

問 朝の通勤時間帯を中心に、踏切が長時間閉まる状況が発生しており、阪神武庫川駅高架下河川敷の未舗装部分で日常的な通行実態が存在してい

る。高架下河川敷の未舗装部分の整備に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

都市整備局長 阪神武庫川駅高架下の舗装整備については、踏切通行者の利便性向上に資する観点から課題を整理したうえで11月以降の非出水期での着手に向けて取り組んでいく。

日本共産党
議員団

小村 潤



まちづくりの視点で見た市場等の将来的な方向性について

問 廃業した所も含めて市場等への調査を行い、その結果を基に、まちを再生する「まちづくり」の視点で解決策を採るべきではないか。

都市整備局長 市場等は権利関係が複雑であり、特に協同組合等が解散した市場は合意形成が難しく、丁寧に意見交換を重ねる必要がある。まちの再生に向けては、商業・空き家・まちづくりなど庁内関係部局が連携し、地域の実情と意思に寄り添った伴走支援を進めていきたい。

青雲の会

高野由里子



都市農業について

問 都市農業の在り方や戦略は。また、グリーンインフラ支援事業等を活用した農地の公有地化についての考えは。

経済環境局長 都市農業は多様な役割を担っていると認識しており、農地の維持と市民が「農」を身近に体験できる機会づくりとして、JA等と連携し活用の働きかけを進めている。また、農地の公有化については容易ではないが、公有化の事例もあることから、今後も選択肢の一つとして情報収集を進めていく。

維新の会

寺井 大地



ボール遊びが可能な公園整備及び公園機能の分担について

問 公園機能を考える上で重要なトイレについて、バリアフリーや子育て世代の利用、防災機能等の観点から改善する考えはあるか。

都市整備局長 社会情勢の変化に伴い公園トイレの役割も変化しており、子育て世代への配慮や防災機能へのニーズも高まっていることから、各公園の機能分担を進める中で地域と意見交換を重ね、新設・更新・撤去も含めた持続可能な公園トイレの在り方の検討を進めていく。

蒼風会

大谷 勘介



災害時における移動式トイレカーの導入について

問 トイレカー等の移動式トイレを導入しないのか。要配慮者対応等も含め具体的に検討すべきでは。

危機管理安全局長 トイレカー等の導入には費用や保管場所の確保等が必要となり、人口密度の高い本市では多くのトイレ数を確保すべきという考えから現時点では考えていないが、要配慮者対応等で活用できる体制を整えておくことは有効であり、内閣府の災害対応車両検査システムの活用等で対応していきたい。

公明党

真鍋 修司



市営住宅のエレベーター設置について

問 市営住宅建替等基本計画で設置対象住宅と優先順が定められているが、どの住宅にいつ頃を予定しているのか。

都市整備局長 計画では令和17年度までの設置としているが8棟が未着手の状況である。設置に伴う家賃上昇への懸念

や生活導線上への影響から、改めて設置位置や工事期間中の入居者への影響等も含め調査している。今年度は外壁や給水管等緊急性が高いものを優先しているがこれらを踏まえスケジュールを示していく。

蒼風会

磯田 雅司



本市におけるこれらの都市計画について

問 単身者向け住宅の乱立を抑制し、多様な世代が住み続けられる住宅供給を誘導すべきと考えるが、現状認識と今後の誘導策についての見解は。

都市整備局長

単身者向け住宅は将来的なファミリー世帯につながるため必要である一方で、ファミリー世帯の転出超過の理由として、住み替えの選択肢が少ないとの意見もあることから、市長を中心とした住宅施策パッケージの取り組みを進める中で、多様な世代が住み続けられる住宅を誘導できるよう検討していく。

日本共産党議員団

松澤 千鶴



大阪国際空港（伊丹空港）の特定利用について

問 特定利用空港にされることは市民にとって安全な暮らしに新たなリスクを負うと思うがどうか。

経済環境局長

特定利用空港の枠組みが設けられた後も自衛隊及び海上保安庁による平素の利用に大きな変化はないものと聞いている。現時点で直ちに市民生活に新たなリスクが生じるものとは認識していないが、必要に応じて大阪国際空港周辺都市対策協議会を通じて国及び管理者に対し適切な情報提供等を求めていく。

青雲の会

佐野 剛志



本市のまちづくりについて

問 学校統合等の計画の行き違いを防ぐための市長部局と教育委員会の連携体制は。

吹野副市長

長期的視点で大局的に判断する必要があることから、教育委員会を交えた庁内会議を立ち上げ公共施設マネジメントの取り組みと整合を取れるように連携しているほか、開発相談等の情報を教育委員会と共有している。学校の適正規模・適正配置の検討については今後のまちづくりに影響を及ぼすことから今後も連携して取り組みを進めていく。

公明党

東浦小夜子



市営住宅の共用部分のLED化について

問 市営住宅の共用部分のLED化の費用をどう考えているのか。計画的に進めていく考えはないのか。

都市整備局長

照明器具本体の老朽化等に伴う取り替えは市が担ってきたが、引き続き使用できる照明器具の取り替えを公費負担することは難しい。そのため、現状は器具不良に伴う個別交換で対応しているが、先々を見据え、財源活用の研究を進めるとともに、LED化の優先度合を勘案する中で、庁内調整を行う。

尼崎市民ファーストの会

福井かんき



防犯カメラ増設の是非について

問 市民から市直営の防犯カメラの増設を求める声があるが、その声に対する考えは。

危機管理安全局長

市民の声は認識しているが、既に民間の防犯カメラが多数存在するため、随時移動させる方式のものを導入し、機動的な配置を行い、少数のカメラ台数で

効果的な活用を図ってきた。今年度は地域防犯カメラを40台増やすこととしており、市直営の防犯カメラと地域防犯カメラの包括的な運用のほかに体制強化も検討していく。

維新の会

安浪 順一



災害における本市の取り組みについて

問 大きな地震が起こった時、本市の初動は。

危機管理安全局長

地域防災計画に基づき速やかに災害対策本部を設置し、配備体制への移行、職員の自主参集、被害情報の収集、避難所開設等の初動対応に取り掛かることとし、市長や副市長、局長級職員についても計画や各部のマニュアル等に基づき対応を行うものとしている。訓練等の機会を通じて迅速かつ的確な対応が図れるよう体制整備を行っていく。

公明党

田中 俊幸



スマートごみ箱の導入について

問 環境美化の観点から駅前や観光客が訪れる所にスマートごみ箱の設置を進めるべき

ではないか。

経済環境局長

スマートごみ箱は自動圧縮等の機能により来訪者が多い観光地等では効果が期待できると承知しているが、設置費用や維持管理等の整理が必要となる。現時点で導入は難しいと考えるが、環境美化はまちの印象を左右するので、マナー啓発や清掃活動の促進を進めるとともに施設管理者等とも連携し必要な支援を行っていく。



市民グリーンクラブ

佐野 匠



デジタルディバイド対策について

問 市民同士が支え合う形でデジタル支援、例えばスマホサポーターのような認定制度についてどう考えるか。

デジタル政策監

現時点で、市の事業としてスマホ教室に関する認定制度を導入する考えはないが、行政を含め、多様な主体が支え合う形でデジタル支援が行われることは本市としても理想であり、持続可能なデジタルサービスや支援の在り方について、引き続き研究していきたい。

尼崎市民
ファーストの会
山根 呂浩



尼崎朝鮮初中級学校 との土地賃貸借契約 について

問 10年の契約期間の中で賃付料を5年間ずつ設定した根拠は。毎年度改定し、適正価格に近付けていくべきでは。

企画財政局長 兵庫朝鮮学園の財務状況は非常に厳しく、貸付料の大幅な増額は児童・生徒及びその保護者へ大きな影響を与えかねないと考え、歴史的経緯や民族的アイデンティティの尊重の観点などを総合的に考慮すれば一気には適正価格に持つていくことは困難であり、本件以外の契約における激変緩和措置と同様の対応をすることとした。

市民グリーン
クラブ

迫田 敬一



プッシュ型通知のた めのシステム導入に ついて

問 対象者限定配信・オンライン申請、給付までをプッシュ型で通知するシステム導入の検討状況はどうか。

デジタル政策監 仮称「あまがさき共創アプリ」の令和9

年度末頃からの順次導入を目指し検討を進めている。まずは基盤となるプラットフォームに必要な機能の庁内議論を行っており、個別のサービスについては課題や市民ニーズを踏まえて具体的な検討を進めていく。

公明党

中尾 健一



困った時にスマホから すぐ相談先が分かる デジタル戦略につ いて

問 困り事から必要な相談窓口へつながる「尼崎版・社会保障のトリセツ」を整備することについて、当局の見解は。

福祉局長 困り事から必要な支援にたどり着けるようにすることは重要な視点である一方で、社会保障制度は極めて広範にわたり、全庁的な視点のもとで検討されるべきであることから、現在検討を行っているあまがさき共創アプリの機能等について関係部局と連携を図っていききたい。

市民グリーン
クラブ

宮城 亜幅



出屋敷リベルに移動 予定のマイナランバ ー

カード交付等に係る 事務所について

問 市民一人一人の顔を浮かべて事業を展開しているのか。そこにどんな魂を吹き込むことができるのかが問われているのではないか。

市長 市民一人一人を想像した施策展開が必要であることは認識しており、マイナンバーカードの交付等窓口については、移転後の利用状況を把握しつつ、出屋敷エリアの利便性向上に向けて努力していく。引き続き、地域の行事や車座集会等で様々な立場の皆様と対話し、血の通った市政運営を心掛けていく。

尼崎市民
ファーストの会

尾ノ上直子



ベンダー視点から顧 客視点に立った市民 共創型への転換につ いて

問 市政運営において、ベンダー提案を起点とせず、市民ニーズを起点にした顧客視点、市民共創型の視点を重視すべきではないか。

企画財政局長 市民生活等に影響がある施策の立案や主要事業を取りまとめる際は、市民意見聴取プロセスを取り入れている。また、個別の事業

実施や各計画の策定にあたっては、タウンミーティングなどの対話を図る取り組みも行っており、これらを通じて得られる声を受け止め、施策の具現化につなげていきたい。

蒼風会

寺坂 美一



本市のインフラにつ いて

問 速やかに本庁舎を建て替える必要性があると考えているが、見解はどうか。

企画財政局長 本庁舎の建て替えについては、平成28年当時、老朽化の状況や当時の財政状況、一般財源の確保という点を総合的に勘案する中で、令和20年度までの活用を目的とした延命化工事を令和元年度から7年度にかけて行ってきたことから、その時期あたりが新本庁舎の供用開始の目安になると考えている。

教 育

公明党

上田さおり



制服リユースの取 組みについて

問 市内事業者や学校との連携、または市独自で小・中・高の制服リユース事業に取り組む考えはあるか。

教育次長 制服リユースはPTAの協力で学校単位の取り組みが既に始まっており、市内に民間のリユースショップもあると承知しているが、市としてこれらの取り組みを連携させるには至っていない。まずは調査を行い、制服等学用品費に係る会議を行う中で本市に合ったリユースの在り方について検討していく。

維新の本
会

山崎 藍子



図書館を中心とした 学びと共創のまちづ くりについて

問 ARKadeとの連携による新たな図書館機能の展開についての見解は。

教育次長 団体貸出制度を活用することで図書館で事前に貸し出した専門図書等をARKade内で閲覧ができる。図書館はキャリアアップや学び直しを支援する側面もあり、ビジネス書やデータベースの提供等を通じて低コストで知識を習得できる役割を担っていることから、関連する施設や関係機関と連携してその役割を果たせるよう努めていく。

日
維
新
の
会
本
部
員
信
行



中学校部活動の地域展開について

問 アマカツクラブの役割と位置付けをどのように整理しているのか。また、設置基準をどのように定めているのか。

教育次長 アマカツクラブはスポーツや文化・芸術活動に親しむ機会を安定的・継続的に提供するため、従来の部活動を地域クラブとして設置するものであり、運営は公費による支援を行うなど市が積極的に関わっている。また、設置基準は、運動部では各競技ごとに6行政区に概ね1つずつ設置することとしている。

日
本
共
産
党
議
員
団
川
崎
敏
美



北図書館等の再整備計画について

問 新図書館等の整備を機に図書館協議会を設置し、その協議会が指定管理者の選定等に関与できる仕組みにできないか。

教育次長 社会教育委員会議で図書館に関する協議等を行い、委員の意見等を参考にサービス向上を図っており、協

議会の設置は必要性を検証した上で検討していく。なお、指定管理者の選定・評価は市の統一基準に基づき実施しているが他市の状況等を参考に実現可能性等を研究していく。

無
所
属

驚
田
真
緒



子供の学びと育ちを支える環境整備について

問 児童生徒数等推計手法の見直し業務を地域産業活性化機構に委託した理由は。また同機構が学術的・専門的知見を有すると判断した根拠は。

教育次長 長年本市のシンクタンクとしての機能を担い、本市の人口等分析業務を受託するなど、本市に関する知見の蓄積がある当該機構のみが、児童生徒数等の分析・推計や人口動態の分析に加えエリアごとの要因分析等まで詳細な分析が可能であると判断し選定したものである。



福祉・医療

公
明
党

藤
野
勝
利



介護予防について

問 介護予防の出口戦略として筋トレ等により機能改善の成果が出た利用者や事業者にインセンティブを導入してはどうか。

福祉局長 インセンティブの導入については、機能改善の成果に応じた新しい評価の仕組みとして介護予防に効果が期待できるのではないかと認識している。今後の高齢化の進展を見据え、インセンティブ制度の有効性や費用対効果も含め、先行実施している自治体の状況を鋭意、調査研究していく。

蒼
風
会

もみのき純加



民間児童ホームへの運営補助について

問 運営補助の対象を広げ、官民連携による受け皿拡大を図る考えはないか。

子ども青少年局長 運営補助の拡充などこれまでも民間児童ホームの参入促進に取り組んでおり、児童ホーム待機児童対策推進プロジェクトチームにおいても民間児童ホームの活用促進は検討事項である。保護者や事業者の費用負担軽減のみならず、待機児童解消に実効性のある効果的な手法

であるかという観点から検討を進めていく。

日
維
新
の
会
本
部
員
高
谷
浩
司

高
谷
浩
司



企業等の活力を活かした小学生の預かり機能構築モデル事業について

問 見えない待機児童に対する第3の居場所としてモデル事業をどう位置付ける考えか。

子ども青少年局長 国のモデル事業は企業等の活力を活かして多様な預かり機能の構築を図っていくものであり、当該居場所が地域の中で子供にとって安全・安心に過ごすことができるような場所となり、持続的・安定的に事業運営されるものとなれば重要な社会資源の一つになるものと考え、事業の進捗を注視していく。

公
明
党

永
藤
正
明



バス運賃の助成制度について

問 伊丹市営バスも助成対象にしてほしいという市民の声をどう受け止めているのか。また、伊丹市との協議を始める意向はあるのか。

福祉局長 市民の声は認識し

ているが、伊丹市営バスが本市の助成制度のICカードに対応していない状況である。また、紙の助成券やQRコードの活用などICカード以外の手法は費用負担が課題となり、現時点で導入の検討や伊丹市との協議を進められる状況にはないものと考えている。



市
民
グ
リ
ー
ン
ク
ラ
ブ
須
田
和

須
田
和



児童相談所開設直後の状況と課題について

問 児童相談所が子供のために設置した、子供の施設であることのゆるぎない市の姿勢を聞かせてほしい。

市長 児童相談所は一時保護や施設入所措置といった権限行使にとどまらず、子供の命と権利、そして健やかな育ちを守るためのまさに子供のためへの施設であり、この考え方はゆるがない。基礎自治体の強みを活かし、いくしあとの一体的な支援の展開はもとより、地域社会全体で子供の育ちを支える拠点としていく。

公明党

蛭子 秀一



動物愛護行政について

問 去勢手術を飼っている猫、野良猫の区別なく、期間を限定し全ての猫に施す支援をすべきと考えるが、見解はどうか。

保健局長 野良猫の発生は飼っている猫の逸走や飼育放棄等が原因と考えられ、飼っている猫の時点で不妊手術を施すことで発生リスクの低下に効果があると考えている。一定期間に限定した飼っている猫への不妊手術費用の助成は野良猫対策として効果が見込まれ、飼っている猫の意識醸成にもつながるため、動物愛護管理推進協議会等の意見も踏まえ、検討していく。

公明党

福島さとり



エンディングプラン・サポート事業（終活支援）について

問 身寄りのない高齢者等に対する日常生活から死後事務等までの支援について、先進市を参考に市独自の仕組みを導入すべきと考えるがどうか。

福祉局長 相談から日常生活支援、死後事務までを一体的に実施する取り組みは、支援を進める上で不可欠だと認識しており、令和8年度から関係各課や医療・介護専門職等と連携し検討する体制を整えたい。引き続き、先進事例の知見も活用しながら本市の実情に即した制度構築に取り組む。

公明党

土岐 良二



成年後見制度について

問 制度を必要としている対象者に十分に情報が行き届き、活用されているのか。

福祉局長 令和7年8月1日時点の本市の利用者は1367人である。認知症高齢者や知的障害者等の人数を勘案すると決して多いとは言えず、アンケート調査において「名称も内容も全く知らない」との回答が26%、「名称は知っているが内容はよく知らない」との回答が47%である状況が踏まえ、より一層の周知が必要であると認識している。

無所属

池田 りな



社会的養育の推進について

問 里親や特別養子縁組について、まず知りたい、応援したいという市民にも広く知ってもらえる機会を作りたいと考えるがどうか。

こども青少年局長 社会的養育を必要とする子供を地域全体で支えるとの考え方を広めることが重要と認識している。里親説明会に加え、こども食堂等に出向く講座も企画しており、幅広い層が気軽に参加できるように、今年度開設した里親支援センター「すてっぷ」とともに手法を検討していく。

無所属

やはたオカン



共生社会における合理的配慮と障害者福祉について

問 飲食店等の事業者に合理的配慮の提供を促す助成制度がないのはなぜか。予算化するべきと考えるがどうか。

福祉局長 障害者差別解消法において事業者による施設のバリアフリー化などの事前改善措置は努力義務とされていることから現時点で助成制度は実施していないが、合理的配慮の提供を促進する有効な手段の一つと認識しており、先進自治体の取り組みを参考とし、調査研究を進めていく。



意見書を内閣総理大臣等政府関係機関に提出しました

中東情勢の緊迫化に伴う物価高騰・資材不足から国民の暮らし等を守る対策を求める意見書

中東地域における武力衝突の影響により、ホルムズ海峡をめぐる情勢が緊迫し、原油をはじめとするエネルギーや各種資材の供給と価格に重大な影響が及んでいます。この事態は、食料品をはじめとするあらゆる物価のさらなる高騰や、医療・建設等に不可欠な資材の不足を招き、国民の暮らしと中小企業の経営を直撃しています。

よって、国民生活と地域経済の安定を守るため、また国際社会の平和と安定が我が国の国益に直結することから、政府におかれては、関係国及び国際社会と連携して事態の早期沈静化と平和的解決に向けた外交努力を尽くすとともに、市場任せ・個別対応にとどまらない迅速かつ実効性ある対策を講じられるよう、次の事項について強く要望いたします。

- 1 物価高騰から国民の暮らしを守るため、必要な財政措置を講じ、実効性ある負担軽減策を速やかに実施すること。とりわけ、物価上昇の影響を強く受ける低所得者、年金生活者、子育て世帯等への支援に万全を期すとともに、長期金利の上昇に伴う住宅ローン等の負担増にも配慮すること。
- 2 医療、食料、農業・漁業、交通・物流、建設など国民生活に欠かせない分野における原油・石油製品等の安定的な調達を確保すること。資材価格の急騰から医療機関や介護・福祉事業所の経営を守るための必要な措置を講じるとともに、公共事業における価格スライド条項の適切な運用を徹底すること。
- 3 コストや金利の上昇に苦しむ中小企業の資金繰りを支援するため、無担保・無利子等の特別な融資制度や、固定費への補助、税・社会保険料の納付猶予など、実情に応じた緊急支援を行うこと。あわせて、雇用調整助成金の拡充など、雇用を守るための特例措置を速やかに講じること。
- 4 原油及び石油製品の需給を正確に把握し、その情報を適時に国民へ公表するとともに、ガソリン・軽油等の価格高騰を抑える実効性ある対策を講じること。また、不当な価格引上げに対する監視体制を強化すること。
- 5 エネルギーの安定供給とコスト抑制の観点から、公共交通の利用促進や物流の効率化等による燃料消費の削減に取り組むとともに、エネルギー自給率の向上に資する省エネルギー・再生可能エネルギーの導入を、中長期的視点に立って推進すること。

採決結果一覧表（第5回臨時会）

区 分			結果	公明党 (12)	維新の会 (6)	蒼風会 (6)	市民グリーン クラブ (5)	日本共産 党 (3)	青雲の会 (3)	尼崎市の 会民 (3)	（無所属） （池田議員） (1)	（無所属） （鷺田議員） (1)	（無所属） （やはた議員） (1)	付託委員会
報告	報告第2号	専決処分（市税条例の一部改正）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
予算	議案第54号	一般会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）を含みます。

採決結果一覧表（第6回定例会）

区 分			結果	公明党 (12)	維新の会 (6)	蒼風会 (6)	市民グリーン クラブ (5)	日本共産 党 (3)	青雲の会 (3)	尼崎市の 会民 (3)	（無所属） （池田議員） (1)	（無所属） （鷺田議員） (1)	（無所属） （やはた議員） (1)	付託委員会
条例	議案第56号	新図書館整備等事業を実施するための関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	総務
	// 第57号	予算で定めるべき公営企業の用に供する重要な資産の取得及び処分等を定める条例及び市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第58号	市税条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第59号	高齢者乗合自動車運賃助成条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	// 第60号	水道事業給水条例及び下水道条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	経済環境企業
	// 第61号	市立富松住宅管理基金条例を廃止する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
予算	議案第55号	一般会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
	// 第69号	一般会計補正予算（第3号）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
その他の案件	議案第62号	旧慣による公有財産の使用権の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第63号	訴えの提起（建物明渡し等請求事件）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	// 第64号	工事請負契約（記念公園陸上競技場等改修工事）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第65号	物件の買入れ（消防団小型動力ポンプ積載車）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第66号	物件の買入れ（高規格救急自動車）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第67号	物件の買入れ（水槽付き消防ポンプ自動車）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第68号	物件の買入れ（小型水槽付き消防ポンプ自動車）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	会議規則案第1号	会議規則の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
人事案件	議案第70号	固定資産評価員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
	// 第71号	農業委員会委員の任命	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
意見書	意見書案第3号	中東情勢の緊迫化に伴う物価高騰・資材不足から国民の暮らし等を守る対策を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	委員会付託省略

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）を含みます。

議員政治倫理条例
検討協議会について

条例が施行されてから30年が経過し、時流の変化や社会の動向に照らし、改めて条例の課題点などを整理し、各種規定の検証、必要に応じて見直しを行うため、3月19日に「尼崎市議会議員政治倫理条例検討協議会」を設置しました。議員政治倫理条例検討協議会（6人）
◎真鍋 修司 ○松岡 洋司 ○磯田 雅司
藤野 勝利 東浦 小夜子 明見 孝一郎
（◎委員長、○副委員長）
また、6月26日に第1回協議会を開会し、議員政治倫理条例の見直しに向けて協議しました。今後、検討課題について協議を行っていきます。

会議規則の
一部改正について

地方自治法改正に伴う標準市議会会議規則等の一部改正に伴い、携帯品の名称「帽子、外とう、えり巻、つえ、かさ」を「帽子、コート、マフラー、傘」に改定する等の改正を行いました。



傍聴規則等の
一部改正について

「児童及び乳幼児は傍聴席に入ることができない。ただし、議長の許可を得た場合はこの限りでない」の規定については、子育て世代が議会を傍聴する上での障壁となっているとの意見や、主権者教育の推進など昨今の社会情勢を踏まえ削除する等の改正を行いました。

議員の資産概要まとまる

議員政治倫理条例に基づき、議員から議長に提出された資産などに関する報告書の概要がまとまりましたのでお知らせします。また、提出された報告書は、議会図書室で閲覧することができます。

本市議会には、議員政治倫理条例に基づいた議員の資産公開制度があります。これは、議員自らが前年末日時点の土地や有価証券等の資産や所得、関連会社などから得た報酬に関する報告書などを4月30日までに議長に提出するものです。この報告書を提出するかどうかについては、それぞれの議員の判断に委ねられています。自主公開型となっています。

閲覧の手続きは

今年32人の議員から報告書が提出されました。この自主公開型の制度に基づき提出のあった報告書は、市民に公開しており、申請手続きにより議会図書室で閲覧することができます。詳しくは議会事務局総務課（☎6489-6103）まで、お問い合わせください。

(提出議員)

池田 りな、磯田 雅司、蛭子 秀一、大谷 勘介、川崎 敏美、小村 潤、迫田 敬一、眞田 泰秀、佐野 匠、佐野 剛志、須田 和、高谷 浩司、田中 俊幸、辻 信行、津田加寿男、寺井 大地、寺坂 美一、東浦小夜子、土岐 良二、中尾 健一、中村 敦子、波多 正文、林 久博、福井かんき、福島さと子、藤野 勝利、松岡 洋司、松澤 千鶴、真鍋 修司、宮城 亜輻、安浪 順一、鷺田 真緒 (32人/41人)

※今回、連続当選でない議員については、前年1年を通じて議員でないため、所得等報告書は提出対象となりません。従いまして、資産等の補充、関連会社等報告に該当がない上田さおり議員・高野由里子議員・永藤正明議員・もみのき純加議員・やはたオカン議員・山崎藍子議員については、提出する意思はあるものの、制度上、提出議員に氏名が載りません。

○資産等報告書・資産等補充報告書

- 資産等報告書は、新たに資産等報告書を提出する議員で、令和7年（2025年）12月31日現在に、議員が有する土地、建物等の資産等の報告
- 資産等補充報告書は、既に資産等報告書を提出した議員で、提出後議員が新たに有することとなった資産等であって、令和7年（2025年）12月31日現在において有するものの報告

項 目	資産等報告書	資産等補充報告書
土 地	1人	0人
建 物	1人	0人
預 貯 金 等	0人	1人
有価証券(株券以外)	0人	1人
借 入 金	1人	0人

備考：上記のほか、地上権又は賃借権等の保有状況及び貸付金などについても記載項目となっているが、提出者全員に記載がなかったため、掲載していない。

○所得等報告書

令和7年（2025年）中の議員の給与所得等の各種所得等の報告

項 目	人数	最 大 ～ 最 小
不 動 産 所 得	1人	15万546円
給 与 所 得	26人	1652万8000円～880万2000円
雑 所 得	6人	72万9985円～5万8770円
上 場 株 式 等 の 事 業・譲 渡・雑 所 得	1人	8万9843円

備考：上記のほか、事業所得などについても記載項目となっているが、提出者全員に記載がなかったため、掲載していない。

○関連会社等報告書

令和8年（2026年）4月1日現在に、議員が報酬を得て会社等の役員、顧問その他の職に就いている場合の報告

項 目	人 数
民間会社の役員等	10人
本市の外郭団体の役員等（議会選出）	5人
上記両方に該当する者	3人

議会の動き

（4月1日から6月30日まで）

【4月】
6日▽議会改革検討委員会
16日▽議会だより編集委員会
23日▽議会運営委員会
▽建設消防防災委員協議会

【5月】
13日▽議会運営委員会
18日▽議会運営委員会
▽本会議

▽予算特別委員会

▽総務委員会
▽議会特別委員会（分科会）

25日▽議会改革検討委員会
26日▽議会運営委員会
29日▽議会運営委員会

【6月】
2日▽議会運営委員会
▽本会議

▽予算特別委員会
▽議員総会

3日▽本会議（一般質問）
4日▽本会議（一般質問）
5日▽本会議（一般質問）

8日▽健康福祉委員会
10日▽経済環境企業委員会

11日▽総務委員会
▽予算特別委員会（分科会）

12日▽建設消防防災委員会（分科会）
16日▽議会運営委員会（分科会）

17日▽議会特別委員会
▽会派代表者会

17日▽議会特別委員会
▽議会運営委員会

▽本会議
▽総務委員会

▽議会運営委員会
▽議会だより編集委員会

26日▽議会政治倫理条例検討協議会

次回定例会の予定

次回定例会は9月の予定です

詳しくは、議事課までお問い合わせください。

市議会の審議の様子は、市議会ホームページでご覧になれます。



盛夏。皆さまはどの季節が好きでしょうか。夏は解放的な気分になりやすい季節です。皆さまも夏の思い出がたくさんあるのではないのでしょうか。逆に、夏バテ・熱中症といった夏特有の注意すべき事もあります。昨年、全国でたくさんの方が熱中症で救急搬送されました。第6回定例会では、高規格救急自動車の買入れに係る議案が可決されましたが、大切なのは救急車を必要としないよう熱中症を予防することです。熱中症を防ぐため、こまめな水分補給・栄養バランスの良い食事を心掛けましょう。（T・Y）

編集後記